

平成 29 年度島根県学力調査の概要について

1 調査の概要

(1) 目的

全国学力・学習状況調査等で明らかになった学習指導上の課題の改善状況を検証し、今後の教育施策の充実と学校における指導の一層の改善に資する。

(2) 調査日 平成 29 年 12 月 12 日（火）、13 日（水）

(3) 実施対象学年及び実施教科等

小学校 3・4 年生：国語・算数

小学校 5・6 年生：国語・社会・算数・理科

中学校 1・2 年生：国語・社会・数学・理科・英語

※ 全対象学年に、「生活・学習意識に関する調査」を実施

(4) 用語説明

○「平均正答率」 各学年・教科において、児童生徒個人が正答した問題の割合（％）を県または市町村単位で平均した値。

2 島根県・浜田市全体の平均正答率

		国語	社会	算数・数学	理科	英語
小 3	県平均正答率	44.0		67.6		
	市平均正答率	46.7		69.0		
	市－県	2.7		1.4		
小 4	県平均正答率	53.3		68.0		
	市平均正答率	53.8		68.7		
	市－県	0.5		0.7		
小 5	県平均正答率	60.0	52.0	60.9	46.8	
	市平均正答率	57.9	50.1	60.1	45.8	
	市－県	-2.1	-1.9	-0.8	-1.0	
小 6	県平均正答率	69.7	48.7	60.7	50.2	
	市平均正答率	69.8	51.9	60.9	51.7	
	市－県	0.1	3.2	0.2	1.5	
中 1	県平均正答率	65.7	45.8	46.5	42.7	50.5
	市平均正答率	64.1	43.6	43.6	40.8	47.9
	市－県	-1.6	-2.2	-2.9	-1.9	-2.6
中 2	県平均正答率	63.1	42.9	38.1	33.4	47.0
	市平均正答率	61.9	40.5	33.8	31.9	45.6
	市－県	-1.2	-2.4	-4.3	-1.5	-1.4

3 各教科の状況

(1) 教科の全体的な状況について

- ・小学校3年、4年、6年については全ての教科で県平均を上回った。小学校5年については全ての教科で県平均を下回ったが、全ての教科で、県とほぼ同程度であり、改善傾向が認められる。
- ・課題であった算数・数学については、小学校においてはほぼ県と同程度となっており改善傾向が見られる。中学校1年については、昨年度の結果と比較すると2ポイント程度、中学校2年については1ポイント程度改善しているが、依然として県との差が大きく課題である。
- ・小学校6年において、4月の全国調査と12月の県調査での浜田市と島根県の平均正答率の推移を見ると、全国学力調査、県学力調査ともに県と同程度になっており、各校の取組や、学力総合対策事業の成果が徐々にではあるが表れてきている。

<小学校6年生におけるH29年度全国及び県学力調査の平均正答率の差>

教科	項目	全国学力調査(4月)		県学力調査 (12月)
		A問題	B問題	
国語	県平均正答率	75	58	69.7
	市平均正答率	75	60	69.8
	差(市-県)	0	2	0.1
算数	県平均正答率	77	43	60.7
	市平均正答率	78	43	60.9
	差(市-県)	1	0	0.2

(2) 各教科の結果からみられる成果(○)と課題(◆)

<国語>

- 話す・聞くについては、小学校では県平均を上回るか、ほぼ同程度である。
- ◆ 小学校5年の「書く」が県の平均を大きく下回っている。島根県の紹介パンフレットの特長を、パンフレットから読み取ることを求められている。「書く」の領域ではあるが、資料の特長を読み取る力を求められており、資料活用の能力や教科横断的な取組を強化することが必要である。
- ◆ 「読む」について小学校5, 6, 中学校1, 2年で県平均を下回っている。全ての問題で、いくつかの資料から、条件に従って、構造化したり読み取ったりすることが求められている。国語の学習であるが、いくつかの資料から読み取る力が求められており、今後も図書館活用教育の取組を継続・深化していくことが求められる。

<社会>

- 小学校6年については、思考・判断、資料活用、知識・理解全ての観点において、県平均を上回っている。
- ◆ 小学校5年、中学校1年で「資料活用」が県平均を下回っている。小学校5年の資料の読み取りで課題があった問題は、グラフから読み取る問題であった。今後、社会だ

けの指導に留まることなく、教科横断的な取組が必要である。小学校 5 年、中学校 1 年ともに共通して課題があった問題は、いくつかの資料から選択して読み取ることができる力や、いくつかの資料から読み取ったことを、組み合わせることを導き出す力が必要とされており、複数の資料から必要な情報を読み取ることに課題がある。

<算数・数学>

- 小学校については、全ての領域について県平均を上回っており、改善に向けての成果がみられる。
- ◆ 中学校 1, 2 年では、「図形」領域が県平均を下回った。問題としては 1 年が、「展開図から円柱の体積を求める問題」、2 年は「直方体のねじれの位置の関係にある辺を求める」問題と、投影図から立体の名前を挙げる問題であった。2 年のねじれの関係については中学校で学習する内容であるが、柱体の体積、投影図の問題については、小学校でも関連した内容を学習しており、系統性を意識して、繰り返して指導をすることが求められる。

<理科>

- 理科では、小学校、中学校とも「思考・表現」の領域がほぼ県と同程度で、昨年度からの課題については徐々に改善がみられる。
- ◆ 小学校 5 年、中学校 2 年で「観察実験の技能」が県平均よりも下回った。課題があった問題は、5 年生は「雲の量と、天気の関係」「植物が成長を調べるときに、植木鉢に入れておくとよいもの（実験の条件統一）」で、中学校 2 年では「酸化銀を加熱した時の変化を調べる実験」で、試験管に水を逆流させないための留意事項を答える問題と、「顕微鏡の使い方」の手順を答える問題であった。「実験の条件統一」や「顕微鏡の使い方」については、系統性を意識しながら繰り返して指導をすることが必要である。

<英語>

- 領域別にみても、中学校 2 年については、全ての領域でほぼ県と同程度である。
- ◆ 中学校 1 年については、聞く、書くの領域で県平均よりも下回った。
- ◆ It (has? or have?) We don't talk (about? or to?) music 等、基礎的・基本的な内容について定着するための学習を継続する必要がある。
- ◆ 基礎定着のための学習と並行して、「聞いたり読んだりした内容をもとに思考し判断」したり、「わからない単語があっても前後から類推して、英文を書く」など英文の流れの中で「言葉」を選択できる力を養っていくことが必要である。

4 生活・学習に関する意識調査の状況

(1) 授業改善に関わること

・「授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいる」については、「当てはまる、どちらかといえば当てはまる」の割合が全ての学年で県よりも低かった。県内の学校で、「主体的で対話的で深い学び」への転換が進んできたためと考えられるが、小学校3年、中学校1年は60%台、中学校2年は50%台であり、さらなる改善が必要である。

(2) 家庭学習について

・「1日に1時間以上家庭学習をする児童生徒の割合」は、小学校3年生、4年生、6年生が県の割合を上回っている。
・小学校6年生は69.8%で割合が最も高く、県の値を上回っているが、中学校1年生、中学校2年生と学年を追うごとに、家庭学習の時間が少なくなっているのは課題である。

(3) メディアについて

・「1日に2時間以上TVやビデオ、DVDを視聴する児童生徒の割合」「1日に2時間以上ゲーム(TVゲーム、PCゲーム、携帯やスマートフォンのゲームを含む)をする児童生徒の割合」「1日に2時間以上携帯電話やスマートフォンを利用する(ゲームを除く)児童生徒の割合」は、全ての項目、全ての学年において県の割合よりも多く、課題である。

(4) 読書について

・「1日に30分以上読書する児童生徒の割合」は全学年とも県と同程度であり、学校図書館活用の取組の成果が表れている。
・「読書が好きだ」に「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」の割合は、全ての学年で県の割合とほぼ同程度であるが、小学校では全ての学年で70%を越えており、本に親しんでいる様子が伺われる。

5 今後の対応

(1) 全ての小中学校への学校訪問指導を実施する。各学校での分析を元にした、各校の対応の説明を受け、各学校の組織的な取組への助言や支援を行う。

(2) 家庭学習の時間については、小学校では改善がみられてきているが、中学校では依然として課題がある。「メディアへの関わり」については、「テレビ、DVD視聴」を1日2時間以上している割合は小学校4年生以上の全ての学年で50%を超えている。スマホを2時間以上使用する割合も学年を追うごとに増える傾向がみられる。小中連携教育やPTA活動との連携を深めるなどの取組を継続して、「メディアへの適切な関わり」を促し、「家庭学習時間の確保」、「読書時間の確保」等につなげる。

(3) 新学習指導要領の実施に伴い「主体的で対話的で深い学びへの転換」が求められている。「全ての教科で系統性を踏まえて指導に当たること」「教科横断的な取組を強化すること」等を通して、「指導方法の改善」に努めることが必要である。「図書館活用教育」「算数・数学研究指定校」「協調学習研究指定校」「スーパーティーチャーによる教職員研修」等、教師の「授業力向上に向けた取組」を継続する。